

防災まちづくり事業

～外国人が住みやすく、訪れたいまち蕨～

—No.20 蕨市—

【事業の目的】

防災に重点化して多文化共生推進施策に取り組み、外国人も含めて誰もが住みやすく、訪れたいまちづくりを進めます。

【事業の内容】

様々な施策を展開し、防災まちづくり事業に取り組みます。

具体的な構成事業は外国語対応の登録制防災メール整備事業、外国語対応の住居表示街区案内板作製事業、外国人救急対応体制整備事業、外国人住民意識調査実施事業となっており、いずれも生命を守ることに直結する防災に関する情報発信・取得等について、多文化共生の観点を盛り込みながら行う施策です。

【事業年度】

令和2年度

【予算額(千円)】

9,855千円

【財源】

一般財源(市)

ふるさと創造資金(県)

【事業実施に至った背景・経緯】

蕨市は近年、外国人人口が増加の一途をたどっています。令和3年には東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、訪日外国人人口の増加も見込まれます。そうしたなか、多文化共生を更に進めていくことが課題である一方、市民意識調査においても「防災」が最も重要度が高くなっています。

【事業のPRポイント】

登録制防災メールについては、防災行政無線のデジタル化に伴う機能であり、同機能は令和2年2月時点で全国761自治体が導入していますが、そのうち多言語機能を付加している自治体は全国で40、県内で0となっています。

住居表示街区案内板については、情報更新及び多言語表記化に留まらず、QRコードを活用して外国人向け防災情報を含む本市ホームページへの誘導も行うといった、利便性の向上に努めています。

この他、外国人救急対応体制整備は、119番通報時や現場対応時の三者間同時通訳による安心できる体制の構築、外国人住民意識調査は外国人住民のニーズ把握や施策展開に資するものとなっています。

【事業実績・成果・今後の展開】

（外国語対応の登録制防災メール整備事業）

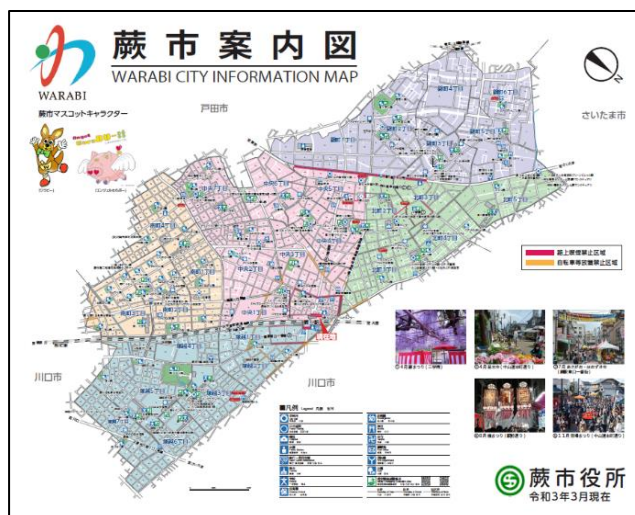
防災行政無線のデジタル化に併せて、放送が聞き取りづらい場合に内容を確認することができる登録制防災メールを導入し、希望者に対して、防災無線とほぼ同じタイミングで個別にメール（日本語を含む6か国語）を送信することができるようになりました。今後については、令和3年4月から順次利用希望者の登録を行い、外国人住民の皆さんが、災害時に正確かつ効果的な情報を取得できるよう、災害の対応の要である情報提供体制の強化を進めていきます。

外国語対応の防災メール整備事業：令和3年3月完了

希望者登録・防災メール情報発信：令和3年4月～

（外国語対応の住居表示街区案内板作製事業）

蕨駅東西口の住居表示街区案内板をリニューアルして、緊急避難場所など地図情報の多言語表記を行いました。併せて、QRコードを読み込むことで、外国人向けの防災情報を含む本市ホームページへの誘導を行えるようにしました。今後は、東京2020大会の開催など、訪日外国人等の増加に向けて市ホームページ等の充実を図っていきます。

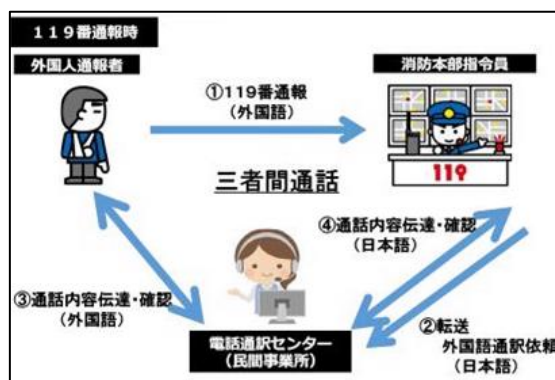


リニューアルした住居表示街区案内板

設置場所＝JR 蕨駅東西口（計 2 箇所） ※設置は令和 3 年 3 月下旬（予定）

（外国人救急対応体制整備事業）

在住外国人・訪日外国人などに対して、119 番通報時や火災、救助、救急等の災害現場での対応を円滑・的確に行うため、民間電話通訳センターを介した三者間通話による多言語通訳サービス（18 言語・24 時間 365 日対応）を導入しました。通報時には、応急処置等の指導について効果的に伝えられるようになっただけでなく、災害現場で活動する隊員は的確な情報を得ることができるようになりました。今後については、在住外国人や訪日外国人の増加に適切に対応できるよう、体制の強化に努めていきます。



イメージ（総務省消防庁HPから引用）

運用開始＝令和 2 年 5 月 1 日～

（外国人住民意識調査実施事業）

蕨市多文化共生指針の策定にあたり、本市における日本人と外国人住民の課題や状況を把握し、指針策定の基礎資料とするため、多文化共生のためのアンケート調査を実施しました。調査内容は、防災や生活面などに関するものとなっており、計 741 人から回答をいただきました。今後については、この調査結果等に基づき、令和 3 年度に多文化共生指針を策定し、課題となっている防災対策など外国人向けのさまざまな施策の展開につなげていきます。

調査（日本人）／期間：令和 2 年 10 月 9 日～31 日

回答：449 人（回収率 45.1%）

調査（外国人）／期間：令和 2 年 10 月 23 日～11 月 23 日

回答：293 人（回収率 29.6%）

【参考資料】

防災まちづくり事業概要（別添）

〔 連絡先 〕

政策企画室

048(433)7698（直通）